

**国立劇場再整備等事業
事業者等が付す保険等**

国立劇場再整備等事業事業契約書(案) (以下「事業契約書」という。) 第9条及び第27条の定めるところにより、国立劇場再整備等事業 (以下「本事業」という。) に関して、事業者の責任と費用負担により付す保険及びその条件は、以下のとおりとする。

ただし、以下の条件は、最小限度の条件であり、事業者の判断に基づき、更に担保範囲の広い保証内容とすることを妨げるものではない。¹

なお、以下に用いられる用語の意義は、別段の定めのない限り、事業契約書別紙2に記載する用語の定義に定めるところによる。

第1 施設整備業務の履行に係る保険

事業者は、施設整備業務の履行に係る保険として、施設整備業務履行保証保険を付保する。

ただし、施設整備業務の履行を確保するために、入札説明書 16. (2) ①及び②に定める保証を行う場合には、施設整備業務履行保証保険の付保の必要はない。

1 保険名称

施設整備業務履行保証保険

2 保険内容

事業者帰責による施設整備業務の業務不履行により本事業の事業契約 (以下、事業契約) が解除されたことに伴い、事業者が振興会に支払うべき違約金を担保する。

3 付保条件

- (1) 保険の契約期間は、事業契約書の契約締結日から引渡日までとする。
- (2) 契約者は、原則として事業者とし、設計企業及び建設企業並びに工事監理企業を契約者とする場合は、それぞれ振興会を保険金受取人とする質権の設定を行うものとする。
- (3) 保険 (保証) 金額は、施設費 (消費税及び地方消費税を含む。) の10分の1以上とする。なお、事業者又は設計企業、建設企業若しくは工事監理企業のいずれによる契約不履行の場合であっても、保険 (保証) 金額は上記のとおりとする。

第2 建設業務に係る保険

事業者は、建設業務に係る保険として、建設工事保険及び第三者賠償責任保険を付保する。

1 建設工事保険

¹ なお、従前振興会が付保していた現状の国立劇場に対する火災保険契約は本事業の事業契約書の締結日をもって終了する。

(1) 保険名称

建設工事保険（又は類似の機能を有する共済等を含む。以下同じ。）

(2) 保険内容

建物の建築工事中に発生した工事目的物の損害を担保する。（一部に付帯設備工事、土木工事を含む場合も対象とする。）

(3) 付保条件

- ① 担保範囲は、本事業の契約対象となるすべての工事（解体撤去工事を除く。）を対象とする。
- ② 保険期間は、本件工事に着工した日から引渡日までの全期間とする。
- ③ 保険契約者は、事業者又は建設企業とする。
- ④ 被保険者は、事業者、設計企業、建設企業、工事監理企業及びそのすべての下請負者（リース仮設材を使用する場合は、リース業者を含む。）、並びに振興会を含むものとする。
- ⑤ 保険金額は、本件工事費（解体撤去費用を除き、消費税を含む。）とする。
- ⑥ 建設工事保険の自己負担額は10万円／1事故以下とする。
- ⑦ 水災、雪災危険担保とする。

2 第三者賠償責任保険

(1) 保険名称

第三者賠償責任保険（又は類似の機能を有する共済等を含む。以下同じ。）

(2) 保険内容

工事遂行に伴って派生した第三者（振興会及びその役職員、見学者、通行者、近隣居住者を含む。）に対する対人及び対物賠償損害を担保する。また、建設工事保険の特約として損害賠償責任担保特約を付帯することでも差し支えない。

(3) 付保条件

- ① 担保範囲は、本事業の契約対象となるすべての工事を対象とする。
- ② 保険期間は、本件工事に着工した日から引渡日までの全期間とする。
- ③ 保険契約者は、事業者又は建設企業とする。
- ④ 被保険者は、事業者、設計企業、建設企業、工事監理企業及びそのすべての下請負者（リース仮設材を使用する場合は、リース業者を含む。）、並びに振興会を含むものとする。
- ⑤ 建設企業（下請負者を含む。）とその他の被保険者相互間の交差責任担保とする。
- ⑥ 保険金額は、対人：1億円／1名、10億円／1事故以上、対物：1億円／1事故以上とする。
- ⑦ 自己負担額は5万円／1事故以下とする。

第3 維持管理業務に係る保険

事業者は、維持管理業務に係る保険として、第三者賠償責任保険を付保する。

1 保険名称

第三者賠償責任保険（又は類似の機能を有する共済等を含む。以下同じ。）

2 保険内容

国立劇場（以下「本施設」という。）の維持管理業務の管理の欠陥や業務の不備等に起因して派生した第三者（役職員、来場者等、通行者、近隣居住者を含む。）に対する対人及び対物賠償損害を担保する。なお、維持管理期間中の他の保険と一体となった保険としても差し支えない。

3 付保条件

- ① 担保範囲は、本事業の契約対象となるすべての施設（民間収益施設を含む。）を対象とする。
- ② 保険期間は、本施設維持管理業務開始日から事業契約の終了日までの全期間とする。なお、賠償責任保険は、1～3年程度の期間ごとに都度更新を行う場合でもよいものとする。
- ③ 保険契約者は、事業者又は維持管理企業とする。
- ④ 被保険者は、振興会、事業者、維持管理企業及びそのすべての下請負者とする。
- ⑤ 事業者及び維持管理企業（下請負者を含む。）とその他の被保険者相互間の交差責任担保とする。
- ⑥ 保険金額は、対人：1億円／1名、10億円／1事故以上、対物：1億円／1事故以上とする。
- ⑦ 自己負担額は5万円／1事故以下とする。